

紹介

布哇に於ける邦人家族の構成

に就て

J. Masuoka. The Structure of the Japanese Family in Hawaii. The American Journal of Sociology. Vol. XLVI, No. 2. September, 1940.

布哇群島は總面積六、四五四方哩で我が四國に匹敵し、米本土を去る約二千餘哩の地點にあり、米國の國防上重要な一前哨基地をなしてゐる。同群島の民族的構成は米本土と頗る趣を異にして居り、その總人口の約四割が我が同胞及び日系米國市民によつて占められてゐるのである。素より彼等の占むる文化的乃至は政治經濟的勢力の現状は白色人種のそれに比して尙微力ではあるが、第一表（日本拓殖協會季報第二卷第二號、皇紀二千六百年記念特輯號、四八頁參照）の示す如く人種別に見る布哇の人口中では量に於て多年その首位を占めてゐることは周知の事實である。而して米

國當局が從來よりこの人口構成の實狀に多大の關心を示してゐることも亦事實である。

第一表 人種別人口

年次	總人口	土人	支那人	日本人 (朝鮮人)	比島人	白人	其他
1832	130,313	130,313	—	—	—	—	—
1850	84,165	84,165	—	—	—	—	—
1866	62,959	58,765	—	—	—	—	4,194
1884	80,578	44,232	17,937	116	—	5,502	12,791
1890	89,990	34,436	15,301	12,360	—	2,448	25,445
1900	154,001	29,787	25,762	61,115	—	3,294	34,043
1910	191,909	26,041	21,674	79,674	—	2,361	47,298
1920	255,912	23,723	23,507	109,274	—	21,031	58,669
1930	368,336	22,636	27,179	139,631	(6,461)	63,052	70,943
1938	411,485	21,268	28,380	153,539	(6,707)	52,810	67,706

太平洋の波漸く高く、日米の國交も頗に險惡を加へ來つてゐる今日、故國を去る三千五百哩の海の彼方に在つて米本土の同胞と共に祖國の國運の躍進を念じつゝ、尙且つ米國市民たるその子女及びその子孫の育成とその生業に専心する人々の政治的、文化的使命の將來性に思ひを馳せる時、勿論その使命を過重視する要はないにしても、其處に何か劇的要素を感じて私かに心躍るものを憶えしむるのである。蓋し太平洋をその名の示す如く、眞に平和の海たらしめるために彼等の貢獻に俟つもの亦少なからずと考へられ

るからである。布哇が米國に合併されたのは一八九八年のことであるが、日本より同地に一五三人の移民が最初に渡航したのは遙かに遡つて一八六八年（明治元年）のことであつた。而して米布合併當時の布哇在住邦人人口は六一、一一

一人であつたと稱されてゐる。

布哇に日本移民が流入したのは主として米國の南北戦争（一八六一—一八六五年）後同地が糖業地として着目されるに至り、勞力の不足が叫ばれ、特に支那よりの移民に失敗して以後のことである。

一九二四年に米國は排日移民法を實施して日本移民の入國を一切禁止したのであるが、その間官約移民、契約、會社移民、自由移民等の各時代を通じて多數の邦人が布哇に移住してゐる。一九二八年六月現在の布哇在住邦人は一三四、九〇〇人であり、中日本より移住せし初代邦人又は第一世と稱するもの五一、六四八人、これらの同胞より生れし日系米國市民は八三、二五二人であり、當時の布哇の總人口三四八、七六七人に對する邦人及び日系市民の割合は三八・六％で四割弱を占めてゐたのである（渡邊七郎氏著布哇歴史、昭和五年、三八二頁）。

一九三〇年には總人口三六八、三三六人に對し、邦人及び日系米國市民のそれは一三九、六三一人（三七・九％）、一九三八年のそれは四一一、四八五人に對して一五三、五三九人（三七・三％）となつて居り、布哇に於ける我が同胞及び日系米國市民の人口構成上の地位は大體に於て全人口の約四割を占めて搖がぬものがあるのである。因に米國の國勢調査中、布哇に關するものでは民族及び世帯人員構成別の調査はしてゐないので、邦人關係の統計は多く所管の日本領事館に於て登錄せる資料に基くものである。第二表（日本拓殖協會季報第二卷第二號、六七頁）は布哇在住邦人と日系米國市民に關する遷り行く時代想を統計により説明するものとして興味ある資料である。

前掲第一及び第二表の示す如く、布哇に於ける邦人人口は近年年と共に減少の一途を辿つてゐるのであるが、邦人及び日系米國市民のそれを併せ

布哇に於ける邦人家族の構成に就て

第二表 邦人及び日系米國市民人口

年次	日系米國市民 (第二世)	邦人 (第一世)	總數に對する 第一世の比率
1896	2,078	22,329	91.5
1900	4,877	56,234	92.1
1910	19,889	59,785	75.0
1920	49,016	60,258	54.4
1929	87,748	49,659	36.1
1936	110,759	39,137	26.1
1938	116,548	36,955	24.1

た絶對數は今尙年々増加してゐるのである。現在七十餘年の歴史を有する布哇から聽て所謂第一世たる邦人達が姿を消す日もあるであらうが、彼等の遺業を繼ぐ日系米國市民の質的、量的躍進によつて將來尙よくその形態こそ異にはしても日本民族發展の繪巻が繰り擴げられて行くであらうことを信じて若き世代の人々に對して多大の期待を有するものである。而して日本の政府當局が將來舊に倍してその使命達成にまさき協力を奮むべきでないとは言ふまでもないことである。

以上に於いて述べたことは直接家族の性質には關係のない事柄であるけれども本項以下に紹介せんとする事項の背景をなしてゐるので参考のために記したものである。布哇に於ける邦人家族の構成に關しては前記米國社會學雜誌掲載のもの以外に手許に資料なく、この方面の研究は從來稍もすると政治的色彩をさへ帯ぶる可能性があつたため、恐らく今日迄餘り行はれてゐないのではないかと考へられる。従つて調査困難のため資料の蒐集、調査方法等に關しても再検討を要する點もあるであらうし、將來よりよき調査の行はれることを希望するものであるが、本文に於ては前記資料の要點を擧げて一般の参考に供したいと思ふ。統計中明らかに誤謬と思はれる點は適宜に訂正を加へておいた。同誌に掲載されたものの中、一九〇七年のものはホルル市布哇新報社發行の

「布哇日本人年鑑」によるものである。同調査は四、八四六人の男子氏名を擧げて居り、中、世帯主として記載のもの二、四〇二人とその家族の出生兒數に關するものであり、この家族數は當時布哇在住邦人家族の約一七％に該當するものであつた。其他の後年の資料は原文の筆者増岡氏（私は寡聞にしてこの人が如何なる社會的地位にゐる人であるか知らないのであるが、恐らく布哇に於ける社會科學研究の學徒であらうと考へられるのである）の調査にかゝるものである。

一九一〇年以前の布哇在住邦人の家庭は彼等の婚姻後日淺きもの多く、従つて子女の數も少く、その家庭は概して少人數であつた。一九〇七年の平均家族人員數は三・三人であつたが、當時に於ても既に農園は都市より家族の人員數多く、前者の三・六人に對して後者は三・〇人であつたことは興味ある現象である。

第三表 子女數より見たる邦人家族  
2,402 の分布状態比率(1907)

子女數	農園 1,442 在家 住族	都市 960 在家 住族	合計 2,402 家 族
0人	37.0	48.3	42.6
1	22.8	24.6	23.7
2	18.6	15.6	17.1
3	12.5	7.0	9.8
4	4.8	3.0	3.9
5	2.3	0.9	1.6
6	1.2	0.3	0.7
7及び以上	0.8	0.3	0.6
合計	100.0	100.0	100.0

當時の家族構成を示すものとして、第三表に子女の數を擧げてゐるのであるが、これによると、調査中の全家族の四二・六％は子女なく、四〇・八％は一人乃至二人の子女あるのみであり、僅かに一六・六％が三人以上の子女を有する家庭であつた。

初代移住の邦人女子は妊孕率高く、その生活狀態の改善と相俟つて大家族をなすものが多いと増岡氏は云つてゐる。併し過去に於て文明諸國では往々にして生活程度の上は寧ろ出生兒數の減退を招來してゐる例多く、この場合には日本より渡來せる初代移住者達の生活程度が左程に高度のものと考へられず、世界各國の初期移民に共通な過渡期的現象であると思へるのが至當ではあるまいか。小家族の人々は小金を溜めて母國に歸るものも少なくないので、大家族は更にその傾向を顯著ならしめて居り、彼等の家庭はその構成人員の單純なるにも係らず日本内地のそれに比して遙かに多人數を示してゐるのである。一九三〇年度に於ける布哇諸島の大農園在住家族の平均人員は五・四人であり、その數は地域別に見ても殆んど變化を示してゐないのである（一九二九年十二月三十一日現在の布哇砂糖耕作者組合の農園全人口の報告に基き集計せるものによると、四一農園に於ける家族人員數はハワイ島五・四人、マウイ島五・三人、オアフ島五・五人、カウアイ島五・六人であつた）。

増岡氏は更に一九三四年にマウイ島の砂糖農園に於て二二九家族に對して調査してゐるのであるが、その結果に従へば平均家族人員數は六・〇五人であつて前記のそれに比して遙かに高く、實際の人員數は耕作者達の報告せるものより多いのではないかとの疑問符を投げてゐる。但しこの兩者は調査方法を異にして居り、前者は住居を單位として例へ炊事や食事を共にし、その家計を一にするものであつても棟を分つて居れば二家族として

第四表 家族員数より見たる分布状態比率

家族員数	農園在住 229 (1934年)	住家 946 (1936年)	ホノルル 在住 946 (1936年)	合計
2人	6.9	7.3	7.1	
3	13.1	11.8	12.5	
4	9.2	17.5	13.4	
5	11.8	14.7	13.3	
6	12.2	13.8	13.0	
7	14.9	15.2	15.0	
8	14.9	9.2	12.0	
9	11.3	4.9	8.1	
10	3.9	3.8	3.8	
10人以上	1.8	1.8	1.8	
合計	100.0	100.0	100.0	

集計してゐるに對して、後者はこれらを「社會的家族」と稱し一家族として取扱つてゐる。而してこれらの調査は亦その時期を異にして居り、或は其處に何等かの社會的變化が行はれてゐることも考へられるのであるが、その間の消息はこゝでは明かにされてゐないのである。

今この二二九家族を所謂第一世、即ち日本より移住せる邦人家族と第二世即ち布哇出生の日系米國市民の家族を中心にその家族人員數を見ると、前者の平均は八人で後者のそれは三人である。日系市民達の家庭が少人數であるのは、主として彼等が未だ若年であり、婚姻後の歲月短く、産兒制限も行はれてゐる等の理由によるものと考へられるのである。故にこの實例を以て第二世の代表的家族人員數と見做すのは早計であるが、彼等の生活標準が米化された高度のものを理想として居り、東洋的家族制度に對する彼等の態度も變化しつつあるのであるから、第一世の如き大家族は彼等

布哇に於ける邦人家族の構成に就て

の世代以後には實現せざるものと見るのが妥當であらうと考へられてゐる。

一九三六年には布哇大學社會學部に於てホノルル市の九四六家族に關し調査を行つてゐる(第四表参照)。この調査は同大學の民族學の權威者ロマング・アダムス博士其他の指導下になされたもので、都市在住邦人の代表的なものとして移動率甚しき下層階級の五二八家族、勞働者階級の三三七家族、日系市民達が續々移轉しつつある住宅地域の比較的上流階級に屬する八一家族に就てなされたものである。これら九四六家族の平均人員數は五・六人で前記マウイ島砂糖農園のそれより遙かに少人數である。

この九四六都市家族に就て家族別人員數を見るに、五人以下のものは五一%を示し、六―七人のもの二九%、七人以上のものは二〇%であつた。これをマウイ島の農園家族に就て見ると、その割合は四一%、二七%、三二%の順で農園の遙かに大家族主義であることを示してゐるのである。而して都市家族の場合に於ても上述の農園のそれと等しく二様の形態に頒れ、第一世と第二世の平均家族人員數は各七人と四人の兩極限を示してゐるのである。

家族の大小は主として夫婦の婚姻持續期間の長短によつて決定されるのであるが、こゝでも九四六家族をその妻の年齢により三階級に分けてゐる。即ち妻の年齢が三〇歳以下のもの、三〇歳より四四歳迄のもの、四五歳以上のものそれである。斯くの如き分類により、婚姻期間及び年齢別差別出生率の家族人員數に及ぼす影響を究めんとしたものである。これらの三階級は世帯主及びその妻の出生地に從ひ更に六階級に小分類されてゐるが、これは家族の大小が生活の歐米化に及ぼす影響を觀察せんとしたものである。

第五表 ホノルル市在住家族の人員數、夫婦の年齢及び出生地別より見たる分布状態(1936)

	45 歳 及 び 以 上				30 歳 — 44 歳				15 歳 — 29 歳				合 計	
	夫婦共 日本生 及 び 夫 妻 布哇生		夫 日本生 妻 布哇生		夫婦共 日本生 及 び 夫 妻 布哇生		夫 日本生 妻 布哇生		夫婦共 日本生 及 び 夫 妻 布哇生		夫 日本生 妻 布哇生			
	家族數	321	100.0	3	...	330	100.0	93	100.0	47	100.0	152	100.0	946
人員數	1,814	...	17	...	2,068	...	540	...	222	...	640	...	5,301	
2人	33	10.6	...	...	12	3.6	4	4.3	3	6.4	17	11.2	69	
3	39	12.0	...	...	27	8.2	6	6.5	4	8.5	36	23.6	112	
4	43	13.4	...	...	40	12.1	18	19.4	14	29.8	50	32.8	165	
5	44	13.7	1	...	39	11.8	19	20.4	14	29.8	22	14.4	139	
6	41	12.7	2	...	51	15.5	14	15.0	9	19.2	14	9.3	131	
7	55	17.1	...	...	67	20.3	12	12.9	2	4.3	8	5.3	144	
8	28	8.7	...	...	48	14.5	8	8.6	...	...	3	2.0	87	
9	15	4.7	...	...	25	7.6	6	6.5	...	...	...	...	46	
10	14	4.4	...	...	16	4.9	5	5.4	1	2.0	...	...	36	
11	4	1.2	...	...	1	0.3	1	1.0	...	...	...	...	6	
12及び 以 上	5	1.5	...	...	4	1.2	...	...	...	...	2	1.4	11	
平均	5.65		5.67		6.27		5.81		4.73		4.21		5.6	
平均	5.65				6.17				4.33					

人口問題研究 第二卷 第六號

第六表 ホノルル市在住家族の出生兒數、夫婦の年齢及び出生地別より見たる分布状態

	45 歳 及 び 以 上				30 歳 — 44 歳				15 歳 — 29 歳				合 計	
	夫婦共 日本生 及 び 夫 妻 布哇生		夫 日本生 妻 布哇生		夫婦共 日本生 及 び 夫 妻 布哇生		夫 日本生 妻 布哇生		夫婦共 日本生 及 び 夫 妻 布哇生		夫 日本生 妻 布哇生			
	家族數	321	100.0	3	...	330	100.0	93	100.0	47	100.0	152	100.0	946
出生 兒 數	1,044	...	13	...	1,354	...	294	...	101	...	255	...	3,081	...
0人	28	8.7	...	...	16	4.9	8	8.6	4	8.5	26	17.1	82	8.7
1	47	14.6	...	...	23	7.0	9	9.7	7	14.9	52	34.2	138	14.6
2	57	17.8	...	...	49	14.8	22	23.6	19	40.4	42	27.6	189	20.0
3	47	14.6	1	...	37	11.2	18	19.4	12	25.6	17	11.2	132	14.0
4	49	15.2	...	...	54	16.3	14	15.1	5	10.6	10	6.6	132	14.0
5	44	13.7	2	...	66	20.0	7	7.5	...	...	4	2.6	123	13.0
6	19	5.9	...	...	45	13.6	9	9.7	...	...	...	...	73	7.7
7	14	4.4	...	...	23	7.0	6	6.4	...	...	...	...	43	4.4
8	12	3.8	...	...	13	4.0	...	...	...	...	1	0.7	26	2.8
9	3	1.0	...	...	1	0.3	...	...	...	...	...	...	4	0.4
10	...	...	...	...	1	0.3	...	...	...	...	...	...	1	0.1
11	1	0.3	...	...	2	0.6	...	...	...	...	...	...	3	0.3
平均	3.32		4.33		4.12		3.54		2.34		1.68		3.25	...
平均	3.26				3.89				1.79					

豫期の如く家族人員數は三〇歳以下の部に於て最も少く、三〇―四四歳の中年階級が最も多數を示して居り、これらの平均家族人員數は若年階級四・三三人、中年階級六・一七人、老年階級五・六五人の割合である。夫婦の出生地の如何によつてその出産力に差のあるのは興味ある現象であるが、こゝでは布哇に於て出生せるものが日本より移住せる人々に比してその家族人員數は著しく少數であることを示してゐる。

家族の大小は婚姻による夫婦とその子女を單位とするものと、他の人員を含む場合とあつてその區別が往々にして判然としてゐない。第六表はこれらの状態を明かにするために婚姻別による出生兒數の大小を調べたものである。これによると、九四六家族を通じての一家族當平均出生兒數は三・二五人であり、前記三階級別に見ると、若年階級一・七九人、中年階級三・八九人、老年階級三・二六人となつてゐる。

兩親が布哇出生の場合と日本内地出生の場合では出生兒數が前者に於て少數であることは前述の如くである。一家族當平均出生兒數は布哇出生のものには妻が三〇歳以下の場合は一・六人であるが、内地出生のものは一・三四人であり、三〇―四四歳では三・五四人に對して四・一二人である。四五歳以上の階級に就ては布哇出生の夫婦の數が僅少であるため、比較は現在に於ては未だ不可能とされてゐる。斯る平均家族人員數の差に關する主要なる原因としては布哇出生の人々の間に産兒制限が稍一般的に行はれるに至つたことが挙げられるであらう。尙同地出生の中年階級が比較的多くの子女を有してゐるのは第一世が稍年長者である第二世達に對して與へた道德的影響に負う所が多いと考へられてゐる。

家族構成の縦の面とも云ふべきものに海外及び布哇群島間の移住とその移動率の高きこと、それによる家族人員數の縮少のあることが考へられ

布哇に於ける邦人家族の構成に就て

る。移住者達がその住み慣れた出生地を離れて海外に渡航するのは従來の社會的交渉と絶縁して新分野を切り開くことを意味する。従つて布哇に於ける彼等の家族生活は孤獨と寂寥の中に築く新天地であり、その代表的家庭は夫婦とその子女の二世代より成るものである。斯くして布哇在住の邦人家族中この二世代より成るものは全體の八四・七%の多きを占めてゐるのであるが、日本内地に於ける二世代家族は五三%に過ぎない(戸田貞三氏、家族の研究、昭和七年三五九―六四頁参照)。その原因としては前者の布哇在住期間の比較的短きこと、その子女が成長して婚姻後兩親の膝下を離れて彼等自身の家庭を持つ傾向が漸次濃厚となりつゝあるためなどが挙げられるであらう。

第七表 日布家族人員構成比較  
(各千名の世帯主に對して)

世帯主に對する關係	日本* 1920		布哇 1934	
	農村	都市	農園	都市
1 世帯主	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
2 妻	801.8	737.3	1,000.0	1,000.0
3 2人の血族	10.2	12.7	10.0	63.4
4 子の配偶者	1,989.7	1,547.4	4,440.0	3,260.0
5 4人の配偶者	141.3	42.3	70.0	35.9
6 6人の配偶者	277.2	83.1	130.0	45.4
7 曾父兄	3.3	...	...	...
8 會父兄	3.8	0.5	...	...
9 弟、姉	287.1	167.6	20.0	82.5
10 10人の配從	117.2	91.6	20.0	83.5
11 甥、伯	7.2	4.7	...	...
12 甥、伯	29.3	29.5	20.0	54.9
13 伯、叔	6.3	4.2	10.0	4.3
14 13人の配從	0.3	...	...	...
15 祖其	16.6	7.5	...	4.3
16 其	1.5	...	...	...

\* 戸田貞三氏著家族の研究、昭和7年、346—47頁

同様の現象を異なる角度から見ると、布哇に於ける家族人員の構成と日本内地のそれを比較する方法がある。第七表の示す如くであるが、これによると布哇在住邦人家族の性質が非常に單純であることが明瞭となる。こゝでは世帯主の遠縁のものなどは居住せず、その家族形態は寧ろ米國のそれに類似して居り、或は亦日本の大都市のそれに等しいものであると云ひ得るのである。

前述の諸點は要するに布哇に於ける邦人及びその子孫の家族構成が漸次

單純化しつつあることを示してゐると云ふことである。即ちその人員は少數となり、構成人員も世帯主の近親者のみに限られて來つゝある。これらの傾向の原因としては上述の如く邦人、特に日系米國市民達の移動率の漸増、生活程度の上と産兒制限が擧げられるのである。布哇に於ける日系米國市民達が現在の段階を経て、將來如何なる出産傾向を示すかは豫斷の限りではないのであるが、人口問題研究の見地からは頗る意義深い現象としてその研究の繼續が期待されるのである。(大月照江)

布哇在住邦人及び日系米國市民職業別人口  
(昭和十四年十月一日現在外務省調)

職業別	地域別		布 哇		
	在外公館別	在總領事館	ル内		女
			男	女	
總數		150,399	77,430	72,969	
前年同期トノ比較	増減				△800
本業者		40,341	32,754	7,587	
1 農耕、園藝、畜産		2,832	2,832	—	
2 同労働者		12,210	10,712	1,498	
3 森林業、林産物業		—	—	—	
4 同労働者		197	197	—	
5 漁業、製鹽業		1,148	1,148	—	
6 同労働者		615	615	—	
8 採鑛冶金労働者		—	—	—	
11 金屬工業		—	—	—	
12 機械、機具製造		—	—	—	
15 洗張、染色、洗濯業		350	270	80	
16 紙工業		—	—	—	
17 皮革、骨、羽毛品類製造		—	—	—	
18 木、竹類ニ關スル製造		—	—	—	
19 飲食料品、嗜好品製造		196	189	7	
20 被服、身廻り品製造		725	271	454	
21 土木建築業		141	141	—	
22 大工、左官、石工、ペンキ職		1,663	1,663	—	
23 製版、印刷、製本業		10	10	—	
24 學藝、娯樂、裝飾品製造		—	—	—	
26 其他ノ工業		153	153	—	
27 工場労働者		1,253	851	402	
28 物品販賣業		1,479	1,408	71	
29 貿易商(店員、社員ヲ含マス)		24	24	—	
30 金融保險業(店員、社員ヲ含マス)		3	3	—	
31 媒介、周旋業		4	4	—	
32 物品貸付及預り業		1	1	—	
33 會社員、銀行員、商店員、事務員、 旅宿、料理、貸附及藝妓業、遊藝場、興業場		3,692	3,157	535	
34 藝妓、娼婦、酌婦其他		181	159	22	
35 理髮、髮結、浴場業		156	—	156	
36 其他ノ商業		539	366	173	
37 郵便、電信、電話従業者		265	265	—	
38 鐵道従業者		—	—	—	
39 鐵道労働者		423	423	—	
40 車馬業、自動車運轉手		393	393	—	
41 船舶従業者		—	—	—	
42 運輸取扱業		134	133	1	
43 運搬夫、仲仕等		300	300	—	
44 陸海軍人		—	—	—	
45 官公吏、雇傭		10	10	—	
46 宗教關係者		141	140	1	
47 教育關係者		704	351	353	
48 醫務ニ關スル業		238	148	90	
49 法務ニ關スル業		—	—	—	
50 新聞雜誌記者、通信員、著述者		56	56	—	
51 畫家、彫刻家、音樂家、寫眞師		108	89	19	
52 其他ノ自由業		—	—	—	
53 其他ノ有業業		1,263	905	358	
54 其他ノ労働者		3,803	2,761	1,042	
55 家事被傭人		4,223	2,214	2,009	
56 學生、練習生		2	2	—	
57 官公吏ハ慈善團體ノ救助ヲ受ケルモノ		646	342	304	
58 在監受刑者		60	48	12	
59 其他ノ無職業者、職業ヲ申告セザル者		—	—	—	
60 従屬者(家族)		110,058	44,676	65,382	